

農林水産省国際農林水産業研究センターとその研究活動（要約）

国際農林水産業研究センター
企画調整部連絡調整科
佐藤 正仁

1. 研究推進の背景

1. 設立と推進体制

1) 研究センターの設立と背景

国際農林水産業研究センター（JIRCAS:Japan International Research Center for Agricultural Sciences）は、「熱帯又は亜熱帯に属する地域、その他開発途上にある海外の地域における農林蓄水産業に関する技術上の試験研究、調査、分析、鑑定及び講習並びにこれらに関する内外の資料の収集、整理及び提供」を行う機関です。

JIRCASは平成5年10月1日、熱帯農業研究センター（TARC:Tropical Agricultural Research Center、1970年設立）を改組し新たに農林水産省の29試験研究機関の一つとして発足しました。

新たなスタートの背景には、近年、開発途上地域の多くが、引き続き急激な人口増加に加え、急速な社会・経済的変容等を背景に、同地域の食料及び農林水産業をめぐる問題が、いわゆるグローバルイシューとして認識されるようになり、特に同地域の環境と調和する農林水産業の発展は緊要な解決課題として意見の一致をみえています。

このような状況の中で、我が国に対する国際貢献の期待は一層高まるとともに、我が国においても同地域に対して経済協力のみならず、技術・研究協力強化の必要性が強く指摘されました。農林水産省は所属する全研究機関の支援の下に、今後の開発途上地域に対する研究協力を推進する拠点とすべく、協力対象地域をこれまでの熱帯・亜熱帯地域から全開発途上地域に拡大するとともに、作物や畜産物生産を主とする研究分野に林業や水産業分野をも包含し、TARCを改組して新たにJIRCASを発足させることにしました。

2) 組織体制

平成11年度の職員数は161名で、そのうち研究職は116名です。

3) 予算の概要

平成11年度予算の概要は、次のとおりです（単位：百万円）：

総予算額は2,990、そのうち運営費1,903、研究推進事業費1,087です。そのうち主な事業費は、海外派遣費279、研究交流招へい費43（共同研究員等）、国際共同プロジェクト研究推進費475、及びフェローシップ型招へい共同研究費233（沖縄滞在型及びつくば滞在型）です。

2. 研究推進の範囲・方法

JIRCASの研究の基調は、開発途上地域における環境と調和する農林水産業の持続的発展を支える共同研究を通ずる技術開発研究協力の推進です。これら地域の食料・資源・環境等の問題に自然科学的側面と社会科学側面から総合的に対応していくこととしています。

3. 研究課題の基本

研究推進の重点分野は、i) 海外情報、ii) 持続的生産、iii) 利用・加工、iv) 生物資源、v) 環境資源、vi) 地域開発の6つを柱としています。

・共同研究プロジェクトの推進活動

JIRCASの研究活動は、開発途上地域の農業の持続的発展、食料・環境等の問題の解決に寄与するため、当該政府や関係研究機関等と共通に関心のある緊要な研究課題を協議し、覚書(MOU)を交換し、研究所間ベース(I-Iベース)を基本に長期又は短期の研究者を派遣して、共同研究を行っています。

1. 重点対象地域と特性

研究活動を効果的に推進するため、次のような重点地域と同地域の特性に則して、自然科学分野のみならず社会経済分野を含む異分野の研究者を動員して総合的視点から問題の解決に取り組む「総合研究」の推進に重点を移しています：

- i) 中国：膨大な人口を有し、世界の食料需給の上で極めて重要な意味を持つ国
- ii) 東南アジア：歴史的・経済的に日本との関係が深く、水田農業や林業・水産分野でも日本と共通点が多い地域
- iii) 南アメリカ：世界の食料基地とし、将来の大きな役割が期待される地域
- iv) サブサハラ：多くの栄養不足人口を抱え、基礎食料生産の協力が求められる地域

2. プロジェクトの推進形態

共同研究の推進形態には、多数分野の知識を結集して取り組む総合プロジェクト研究、或いは作目や研究分野が単独であるが地域や当該国に緊要性やインパクトの高い個別プロジェクト研究等に分類しています：

1) 総合プロジェクト研究；平成11年度は8つの総合プロジェクト研究を推進しています。その形態により「地域総合型」、「国家総合型」、及び「広域総合型」に分類しています。2) 個別プロジェクト研究、3) 経常研究プロジェクト、及び4) 国際農業研究機関等との共同研究があります。

・国内研究

開発途上地域における重要な研究課題で、高度な施設や知識・技術を必要とするため海外での実施が困難な研究、或いは開発途上地域を中心に世界的な情報の収集・分析を必要とする研究課題で、開発途上地域の研究機関では困難な研究について、日本で共同研究を実施しています。1. つくば本所では研究学園都市の専門部署の協力を得ながら実施する研究と、2. 沖縄支所では亜熱帯・島嶼という立地条件を生かした研究を推進しています。国内研究は、海外における共同研究を補完・強化する役割と、海外から招へいた研究者との共同研究の場の提供という役割を担っています。

・招へい型国際共同研究

JIRCASは「派遣型共同研究」を中心に研究活動を実施していますが、同時に、これまで在外研究員のカウンターパートを1～数ヶ月間当研究センター等に招へいして共同研究を行う「カウンターパート招へい国際共同研究」等を実施しています。

また、平成4年度から同地域の気鋭の中堅研究者を沖縄支所に、さらに平成7年度からは、筑波にフェロシップ制度で若手の研究者を招へいして特定の研究課題について共同研究を行う「フェロシップ型

招へい国際共同研究」を実施しています：

1．カウンターパート招へい国際共同研究等

我が国の整備された研究環境を活用して実施した方が効率的な共同研究課題の一部について、カウンターパートを招へいして共同研究を実施しています。平成11年度は、26名のカウンターパート共同研究員を招へいしています。

また、在外研究者の派遣先研究機関の研究管理者を我が国に招へいして研究推進上の諸問題について意見交換を行うとともに、我が国の研究環境の理解の深化を図る管理者招へいを実施しています。平成11年度は、41名の研究管理者を招へいしています。

2．沖縄滞在型招へい国際共同研究

平成4年度（1992/93）から博士号取得者及び同等の研究者を毎年10名、1ヵ年間沖縄支所にフェロースHIP制度で招へいして、特定の課題について共同研究を行う「沖縄滞在型招へい国際共同研究」事業を実施しています。

3．つくば滞在型招へい国際共同研究

平成7年度（1995/95）から筑波研究学園都市の当研究センターに毎年4名、2ヵ年間（長期）及び農業生物資源研究所に4名、5ヵ月間（短期）、開発途上地域の研究者をフェロースHIP制度で招へいして、特定の課題について共同研究を行う「つくば滞在型招へい国際共同研究」事業を実施しています。

・ JICAとの連携協力

1．JICAの技術協力の成果と構築した基盤を活用したJIRCASの共同研究の推進

2．JIRCASの技術開発研究の成果を活用したJICAスキームによる普及

・ 海外派遣事業

開発途上地域との共同研究、実施促進或いは調査研究のため、世界各地に研究者等を派遣しています。平成11年度の述べ派遣研究者数は、合計237件です。